

京都府知事 西脇隆俊 様

厚生労働省による全国 424 の公立・公的病院への再検証要請通知発出について

2020年1月9日  
日本共産党京都府会議員団  
団長 原田 完

昨年12月24日に開催された総務省・厚生労働省の「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」で、「地方側から一定の理解が得られた」として、年明けに全国424病院に対し、病院のベッド削減や再編統合を「要請する通知」を出そうとしていることが明らかとなった。

その内容は、「診療実績が特に少ない医療機関＝A」と「類似かつ近接の医療機関＝B」に分けてベッド削減や再編統合などを求める基準を示し、一定の期限と財源措置まで講じ、該当する医療機関を地域医療構想調整会議で協議することとされている。

この間、昨年9月26日に、「再検証リスト」発表後、「データの根拠そのものが不明瞭」「頭ごなしで再編統合を発表するのは問題」など批判が噴出し、また対象とされた各医療機関や関係団体が抗議声明や申し入れを行う等により、総務省・厚生労働省は「基準をおしつけるものではない」と説明せざるを得なくなっていた。ところが、今回の「再検証要請通知」の発出は、「ベッド削減ありき」「医療給付費削減ありき」で国の基準を地方の病院への押しつけることに他ならず、厚生労働省が発出することは問題である。

また、今回の発出にあわせ、2017年の病床機能報告で高度急性期、急性期病床を有するとした民間病院の診療実績データを都道府県に提示することが示された。また、そのデータを公開するかどうかの判断はそれぞれに任せると言われている。そもそもデータのとり方等も含め、不明瞭な点が多いと批判が多い上に、そのデータ公開の是非を都道府県判断にゆだねることは、地域医療に混乱を持ち込むものである。

よって、京都府が以下の対応をするよう要請する。

- 1、京都府として、「再検証要請通知」を受け取らないこと。
- 2、京都府はデータ公開を行わないこと。

以上